

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 アズビル株式会社

コード番号 6845 URL <http://www.azbil.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾禰 寛純

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ経営管理本部長 (氏名) 横田 隆幸 TEL 03-6810-1009

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	49,286	△3.5	△1,900	—	△1,681	—	△1,367	—
27年3月期第1四半期	51,060	5.1	△1,534	—	△1,500	—	△1,272	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △550百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △416百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△18.57	—
27年3月期第1四半期	△17.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	247,033	153,944	61.5
27年3月期	265,718	160,294	59.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 151,904百万円 27年3月期 158,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	31.50	—	31.50	63.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	33.50	—	33.50	67.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	119,000	2.9	4,700	30.9	4,400	△1.8	2,000	△7.9	27.08
通期	263,000	3.4	18,700	21.9	18,200	6.2	11,000	53.4	148.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	75,116,101株	27年3月期	75,116,101株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,864,379株	27年3月期	1,263,924株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	73,640,547株	27年3月期1Q	73,852,829株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

azbilグループの売上は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の利益は、他の四半期連結会計期間に比べ低くなる傾向があります。

当グループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13
受注の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益において改善傾向が続き、民間建築市場も堅調に推移しました。また、設備投資についても緩やかな回復傾向が見られましたが、一方で、輸出や生産の動きは力強さに欠け、足元の景気は足踏み状態となりました。海外経済におきましては、米国では景気回復の動きが継続しましたが、欧州が低成長で推移し、中国を含む新興国では成長が鈍化したことにより、全体としては緩やかな回復にとどまりました。

このような事業環境の中、azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、中期経営計画の目標達成に向けて、3つの基本方針※1、3つの成長事業領域※2を定めて、製品・技術・サービスを活用したazbilグループならではのソリューションで事業を展開してまいりました。

※1 3つの基本方針：

- ・技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- ・地域の拡大と質的な転換による「グローバル展開」
- ・体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

※2 3つの成長事業領域：

- ・生産及び執務居住空間での次世代ソリューション
- ・エネルギーマネジメントソリューション
- ・安全・安心ソリューション

また、前連結会計年度からは、ソリューション力強化、販売拡大に向けた取組みはもとより、企業体質の強化、中長期的な成長に向けた抜本的な事業構造変革、生産体制整備等を国内外において推し進めてまいりました。

これらの一連の企業活動の結果を受け、当第1四半期連結累計期間における受注高は、前年同期における新規連結や大型案件の計上の反動を受けアドバンスオートメーション(AA)事業の受注が減少したものの、ライフオートメーション(LA)事業において、前年度の健康福祉・介護分野の事業譲渡による減少を上回るライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野の受注増加があったことや、国内の活発な建設投資による新規受注の獲得に加え、当社の新基幹情報システムの導入を契機とした複数年契約の受注計上範囲の見直し※3などによるビルディングオートメーション(BA)事業の受注増加により、全体としては、前年同期比2.1%増加の878億8千1百万円となりました。

売上高につきましては、前年同期比3.5%減少の492億8千6百万円(前年同期は510億6千万円)となりましたが、この減少の主要因は前述の健康福祉・介護分野の事業を譲渡した影響によるものです。

損益面につきましては、前連結会計年度における抜本的な事業構造変革の成果を主因としてLA事業が大きく改善いたしました。一方、BA、AA事業につきましては、前年同期比減益となりました。この背景は、事業拡大・基盤強化に向けた研究開発費用や従来から取組んできた前述の新基幹情報システムの稼働に伴う費用が増加した他、この新システムの導入を機に、ジョブ損益管理方法等を統一したことで、一時的な減収や損失引当金の費用の増加が生じたことによるものです。この結果、全体としての営業損失は19億円(前年同期は15億3千4百万円)となりました。経常損失は、16億8千1百万円(前年同期は15億円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失※4は、13億6千7百万円(前年同期は12億7千2百万円)となりました。

なお、azbilグループの売上は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の利益は、他の四半期連結会計期間に比べ低くなる傾向があります。

※3 「複数年契約の受注計上範囲の見直し」

当社は、当第1四半期連結会計期間より国内における複数年契約の受注計上範囲を見直しております。従来は、契約期間が複数年にわたる市場化テスト等大型のサービス案件を計上してまいりましたが、近年、大型案件以外にも複数年のサービス等の契約が増加し、受注高に占める重要性が増してきた状況を踏まえ、新基幹情報システムの導入を契機に全ての複数年契約を計上しております。

当第1四半期連結会計期間においては、従来計上していた範囲での市場化テスト等の大型のサービス契約(2014年度約76億円)の計上額は約10億円と減少いたしました。受注範囲の見直しにより約41億円を改めて計上したことに加え、新たな当年度の複数年契約として約39億円を計上しております。

※4 「親会社株主に帰属する四半期純損失」

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益(純損失)」を「親会社株主に帰属する四半期純利益(純損失)」としております。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

ビルディングオートメーション(BA)事業

国内市場におきましては、首都圏における再開発等の計画が顕在化するとともに、景気回復及び電気料金値上げに伴う省エネルギー・省コスト運用に対するソリューション需要が継続し、全体として活発な建設投資が続いております。

こうした状況下、国内市場の売上高は、工事進捗の状況を反映して新設建物分野では前年同期に比べて僅かに減少となりましたが、既設建物分野及びサービス分野が増加し、全体としてはほぼ前年同期並となりました。

海外市場におきましては、ローカル市場の開拓が着実に伸長しました。アジア地域では、シンガポールで前年度に大型案件の売上を計上していた影響等があったものの、前年同期並を維持することができました。また、前年度に厳しい事業環境が続いた中国においても改善し、全体として売上高は増加しました。

この結果、BA事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、198億8千4百万円と前年同期に比べて0.7%の増収となりました。損益面では、将来にわたる建物のライフサイクルでの事業機会を見据えた大型案件の受注活動強化に加えて、前述の新システム導入を機に行ったジョブ損益管理方法統一の影響により損失引当金が一時的に増加したこと、また、新設建物等の増加が見込まれるジョブの遂行体制整備のための人員強化・育成費用が増え、併せて新製品開発のための研究開発費用やその他費用が増加したことにより17億2千2百万円のセグメント損失(前年同期は8億2千2百万円のセグメント損失)となりました。

アドバンスオートメーション(AA)事業

国内市場におきましては、電気電子・半導体や食品といった先端産業や内需産業^{※5}、及びガスのエネルギーサプライチェーンに係る分野での設備投資は着実に継続しましたが、石油、化学といった素材関連の川上分野では、稼働率の改善や産業による差異はあるものの、全般としての設備投資は限定的なものにとどまりました。このため、各種センサ等の制御機器の売上は前年同期に比べて増加しましたが、主に素材産業のプラント向けに各種現場機器、システム製品からサービスまでを提供する事業分野では、前年同期に大型の定修工事があったことの影響もあり売上は減少し、国内全体としても減収となりました。

海外市場におきましては、中国において経済成長鈍化等の影響から主に素材産業関連分野で事業環境が厳しさを増しているものの、その他アジア地域及び欧米における事業展開が堅調に推移し、全体として増収となりました。

この結果、AA事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、193億4千1百万円と前年同期に比べて2.0%の減少となりました。損益面では、前連結会計年度に行ったグループ内におけるリソースの最適配置等に伴う改善があるものの、減収及び前述の各種費用増加の影響により、1億7百万円のセグメント損失(前年同期は6千3百万円のセグメント利益)となりました。

※5 「電気電子・半導体といった先端産業や内需産業」

azbilグループが成長領域と定める市場。高機能素材・食品・薬品市場及びこれら市場向けの製造装置産業といった市場を一括して「ハイブリッドオートメーション/ファクトリーオートメーション (HA/FA) 分野」と呼称し事業拡大に取り組んでおります。

ライフオートメーション (LA) 事業

LA事業の売上高は、主に前年度に健康福祉・介護分野の事業を譲渡^{※6}した影響により前年同期比減収となりました。一方、その他の分野につきましては、以下のとおり、抜本的な事業構造変革の取組みの結果、営業面や損益面等で改善がみられております。

ガス・水道メータの分野におきましては、都市ガス関連の事業が伸長し、LPガスメータ、水道メータがほぼ前年同期と同水準で推移したため、全体として増収となりました。

ライフサイエンスエンジニアリング (LSE) の分野におきましては、事業構造変革を進める過程で前連結会計年度後半における受注が減少し、その影響から当第1四半期連結累計期間は減収となりました。しかしながら、足元における受注状況は大型案件の受注を含め前年同期比で改善いたしました。

住宅用全館空調システムの分野におきましては、開発・営業体制の変革を行い、マーケティング強化により、スリム化した体制ながら、売上高はほぼ前年同期と同水準を維持しました。

この結果、LA事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、102億9千3百万円と前年同期に比べて12.2%の減少となりました。損益面では、前連結会計年度におけるLA構成各事業での構造変革の効果やのれん償却費の減少により大きく改善し、セグメント損失は8千万円（前年同期は7億8千8百万円のセグメント損失）となりました。

※6 健康福祉・介護の分野においてサービスを提供してきたアズビルあんしんケアサポート株式会社の全株式を、平成27年2月4日に総合警備保障株式会社へ譲渡いたしました。

その他

その他の当第1四半期連結累計期間における売上高は2千6百万円（前年同期は2千6百万円）となり、セグメント利益は1千4百万円（前年同期は1千3百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて186億8千5百万円減少し、資産合計で2,470億3千3百万円となりました。これは主に、売上債権が195億1千7百万円減少したことによるものであります。

② 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて123億3千5百万円減少し、負債合計で930億8千8百万円となりました。これは主に、仕入債務が46億8千6百万円減少したことに加え、法人税等の支払により未払法人税等が35億7千9百万円減少したこと、賞与の支給により賞与引当金が54億3千5百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて63億4千9百万円減少し、1,539億4千4百万円となりました。これは主に株主資本が、自己株式の取得により20億円減少したことに加え、企業結合に関する会計基準の改正の適用により14億4千8百万円減少したこと、更に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払により36億9千3百万円減少したことによるものであります。(なお同基準の改正の適用により、資本剰余金は48億6千3百万円減少し、利益剰余金は34億1千5百万円増加しております。)

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の59.6%から61.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるazbilグループの業績は、事業による収益の進捗に差異がありますが、計画はほぼ期初予想の範囲内で推移しております。従いまして、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年5月13日発表のとおりといたします。

B A事業を取巻く国内事業環境は引き続き好調を維持しており、今後、今年度末までに竣工予定の大型の新設案件や既設建物の改修案件が順次計上されていく見込みです。A A事業においても、国内設備投資は維持・更新、合理化・省力化、安全対策を中心に底堅く推移することが見込まれ、海外においても、中国経済の成長鈍化は懸念されるものの、同国を含めてアジア地域はテンポが緩やかになりながらも拡大方向を維持し、米国でも回復基調が継続する見通しです。L A事業については、ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野における抜本的な事業・業務構造の変革が着実に成果を上げております。

azbilグループとしては、事業環境の変化に迅速、着実に対応しつつ、事業構造の変革と体質強化に引き続き取り組むことにより、2015年度業績予想の達成を目指してまいります。

なお、業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、資本剰余金が4,863百万円、のれんが1,448百万円減少するとともに、利益剰余金が3,415百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響額は軽微であります。

（収益認識基準の変更）

当社は従来、国内向けの物品販売について出荷基準により収益を認識しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、顧客への着荷日に収益を認識する方法に変更しております。

当社グループは、国内向けの物品販売について出荷基準により収益を認識する一方で、海外向けの物品販売についてはFOB契約に基づき船積み基準、また海外連結子会社による物品販売については国際財務報告基準（IFRS）により収益を認識しておりました。しかし、昨今の顧客の海外進出の増加に伴い、海外向けの物品販売や海外連結子会社による売上高の重要性の高まりを受け、収益認識基準を見直しました。その結果、収益認識に関して、「物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値の買手への移転」の客観性を重視し、かつ物品販売に係る当社グループ間での処理方法の統一を促進する観点から、当社の当第1四半期連結会計期間の新基幹情報システムの導入を機に、当社の国内向けの物品販売について、出荷基準から着荷日に収益を認識する方法に変更することがより適切であると判断したものであります。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。また、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,837	51,977
受取手形及び売掛金	88,960	69,443
有価証券	13,605	17,605
商品及び製品	5,353	5,836
仕掛品	7,009	9,274
原材料	9,320	9,988
その他	15,474	16,247
貸倒引当金	△565	△520
流動資産合計	197,995	179,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,605	13,357
その他(純額)	12,092	11,796
有形固定資産合計	25,698	25,153
無形固定資産		
のれん	5,601	3,971
その他	5,923	5,794
無形固定資産合計	11,524	9,765
投資その他の資産		
投資有価証券	22,551	23,308
退職給付に係る資産	7	1,000
その他	8,314	8,316
貸倒引当金	△373	△363
投資その他の資産合計	30,499	32,261
固定資産合計	67,722	67,180
資産合計	265,718	247,033
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,687	38,001
短期借入金	15,776	14,497
未払法人税等	3,829	249
賞与引当金	8,759	3,324
役員賞与引当金	116	38
製品保証引当金	484	473
受注損失引当金	616	994
訴訟損失引当金	441	450
その他	16,981	19,633
流動負債合計	89,694	77,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
固定負債		
社債	10	10
長期借入金	856	810
退職給付に係る負債	8,164	4,882
役員退職慰労引当金	125	119
その他	6,572	9,602
固定負債合計	15,729	15,425
負債合計	105,424	93,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	12,333
利益剰余金	121,573	121,294
自己株式	△2,648	△4,648
株主資本合計	146,645	139,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,524	10,096
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	2,505	2,424
退職給付に係る調整累計額	△402	△119
その他の包括利益累計額合計	11,628	12,402
非支配株主持分	2,020	2,039
純資産合計	160,294	153,944
負債純資産合計	265,718	247,033

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	51,060	49,286
売上原価	34,775	33,316
売上総利益	16,285	15,969
販売費及び一般管理費	17,820	17,870
営業損失(△)	△1,534	△1,900
営業外収益		
受取利息	23	30
受取配当金	193	185
為替差益	—	249
不動産賃貸料	12	11
貸倒引当金戻入額	16	18
その他	77	30
営業外収益合計	324	526
営業外費用		
支払利息	82	77
為替差損	152	—
コミットメントフィー	5	5
不動産賃貸費用	12	12
事務所移転費用	15	150
持分法による投資損失	1	2
その他	19	59
営業外費用合計	290	307
経常損失(△)	△1,500	△1,681
特別利益		
固定資産売却益	58	2
投資有価証券売却益	10	188
特別利益合計	68	191
特別損失		
固定資産除売却損	23	7
特別損失合計	23	7
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,455	△1,497
法人税、住民税及び事業税	223	191
法人税等調整額	△350	△366
法人税等合計	△127	△174
四半期純損失(△)	△1,328	△1,323
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△55	44
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,272	△1,367

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,328	△1,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,186	572
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△356	△83
退職給付に係る調整額	83	283
その他の包括利益合計	911	772
四半期包括利益	△416	△550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△322	△593
非支配株主に係る四半期包括利益	△94	42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この結果、資本剰余金が4,863百万円減少するとともに、利益剰余金が3,415百万円増加しております。

また、当社は、資本効率の向上を図るとともに業績の見通しを反映して、株主への一層の利益還元と企業環境変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成27年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式600,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が1,998百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が4,648百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,705	19,638	11,692	51,036	24	51,060
セグメント間の内部売 上高又は振替高	30	94	25	151	1	153
計	19,736	19,733	11,718	51,187	26	51,213
セグメント利益又は損失 (△)	△822	63	△788	△1,547	13	△1,533

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

損 失	金 額
報告セグメント計	△1,547
「その他」の区分の利益	13
セグメント間取引消去	△1
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,534

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,786	19,235	10,239	49,261	25	49,286
セグメント間の内部売 上高又は振替高	97	106	54	257	1	259
計	19,884	19,341	10,293	49,519	26	49,545
セグメント利益又は損失 (△)	△1,722	△107	△80	△1,911	14	△1,897

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

損 失	金 額
報告セグメント計	△1,911
「その他」の区分の利益	14
セグメント間取引消去	△3
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,900

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。この変更に伴い、のれんの未償却残高は、「アドバンスオートメーション事業」で199百万円、「ライフオートメーション事業」で1,249百万円減少しております。

(セグメント間の内部売上高又は振替高の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、新基幹情報システムの導入を契機として、当社における業績評価方法を見直し、セグメント間の内部売上高又は振替高の測定方法を変更しております。この変更に伴う当第1四半期連結会計期間のセグメント間の内部売上高又は振替高及びセグメント利益又は損失への影響額は軽微であります。

また、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント間の内部売上高又は振替高の測定方法により作成しており、「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

4. 補足情報
受注の状況

報告セグメント	前第1四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	増 減	
	受注高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注高	
			金額 (百万円)	率 (%)
ビルディングオートメーション事業	48,662	51,416	2,753	5.7
アドバンスオートメーション事業	25,090	22,441	△2,649	△10.6
ライフオートメーション事業	12,492	14,045	1,552	12.4
報告セグメント計	86,246	87,903	1,656	1.9
その他	26	26	0	0.7
消去	△194	△48	146	—
連結	86,077	87,881	1,803	2.1

(注) 当第1四半期連結会計期間より、新基幹情報システムの導入を契機として、当社における業績評価方法を見直し、セグメント間の受注高の測定方法を変更しており、前年同四半期との増減については前年同四半期の数値を変更後の測定方法により作成した数値と比較しております。この変更に伴う当第1四半期連結会計期間のセグメント間の受注高への影響額は軽微であります。